

(様式1-3)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成27年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	農業集落排水事業(鹿島北部地区)	事業番号	(5)-38-3
交付団体		南相馬市	事業実施主体(直接/間接)	南相馬市	
総交付対象事業費		17,999(千円)	全体事業費	198,000(千円)	
<b>帰還環境整備に関する目標</b>					
<p>農業集落排水施設整備前の本地区は、系統的な排水路が整備されていないため、生活系の排水は直接、間接的に農業用水路に入り込み、水路に停滞した汚水は悪臭や害虫の発生源ともなり、農業被害をもたらす要因ともなっていました。農業集落排水施設が整備されてからは、地区の営農用水を含む水環境は改善されましたが、この改善された営農環境を維持するためには施設の適切な更新による機能の保持が求められます。さらに地区内の一部では農業用水の有効利用のために、一度利用した農業用水(排水)をため池にポンプアップし反復利用しており、ほかの地区にも増して用水の水質保持が求められています。</p> <p>しかしながら原発事故の影響による地域農業者の減少により施設の更新作業が困難となったため、施設の機能が低下し、生産意欲の低下が起きています。</p> <p>よって本事業により機能低下した農業集落排水施設の機能を回復することで、良質で安定した用水環境を確保し、生産意欲の回復を図る。また、地域内のサービスエリア利活用施設(セドッテかしま)において安全、安心な農産品を全国に向けて販売することで風評被害の払しょくにつなげる。</p> <p>このことよって、地域の営農再開及び避難指示解除準備区域を含む全市の生産農家の意欲の向上を促すことで、市全体の農業復興、帰還の加速化を図る。</p>					
<b>事業概要</b>					
<p>農業集落排水施設の管路調査を実施し、漏水管路の内面を塗装するほか、処理施設の防食工事等を実施して農業集落排水施設の機能回復を図る。</p> <p>管路調査 8,000m、マンホール調査 200箇所、公共樹調査 268箇所、処理施設調査 1箇所 污水管更生工事実施設計委託 一式、処理施設防食等更新工事実施設計委託 一式 污水管更生工事(マンホール、公共樹含む) 1,200m(見込み)、処理施設防食等更新工事 1箇所</p> <p>【南相馬市復興計画 基本指針4 環境にやさしく、快適に暮らせるまちづくり】 基本施策(3) インフラ整備の推進 施策③下水道の整備の推進</p> <p>【南相馬市復興計画 基本指針1 地域の特性を見つめなおし、産業と交流がさかんなまちづくり】 基本施策(2) 農林水産業の再興 施策①農業の再生と振興</p>					
<b>当面の事業概要</b>					
<p>&lt;平成27年度&gt;</p> <p>管路調査 8,000 m マンホール調査 200箇所 公共樹調査 286箇所 処理場施設調査(土木・建築・機械・電気設備) 一式</p> <p>&lt;平成28年度以降&gt;</p> <p>污水管更生等実施設計 一式、 污水管更生等工事(マンホール、公共樹含む) 1,200m 処理施設防食等実施設計 一式、処理施設防食等更新工事 1箇所</p>					
<b>地域の帰還環境整備との関係</b>					
農業集落排水施設の機能回復を行い、良質で安定した用水環境を確保することで、原発事故により低下					

した営農意欲の回復、風評被害の払しょくを図り、営農再開に向けての環境整備を行う。これにより避難者の帰還環境を整えるとともに、営農再開によって地区全体の農業振興並びに地域再生の加速につなげる。

**関連する事業の概要**

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

**関連する基幹事業**

事業番号	
事業名	
交付団体	

**基幹事業との関連性**

--

(様式 1-3)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 27 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	農業基盤整備促進事業 (泉地区)	事業番号	(5) - 40 - 4
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	12,388 (千円)		全体事業費	12,388 (千円)	

帰還環境整備に関する目標

南相馬市では震災以前の水稻作付面積が約 3,480ha あったが、震災後は避難指示区域及び旧緊急時避難準備区域を含め市の全域で 3 年にわたり作付け制限自粛の状況にあり、平成 26 年度は約 106ha にとどまっていることから、市全体の営農再開、地域再生及び農業振興の加速化を図るものである。

大震災以前は、地域農業者を中心に農業用施設及び農用地の保安全管理が適切に行われてきたが、原子力災害に伴い、農業用施設を管理する地域農業者の避難等により、従前のような農業用施設の適切な維持管理が不能となり施設の劣化、機能低下が進んでいる。

よって、本事業により農業用施設 (用水路) の機能を回復し、安定した農業用水を確保することにより、避難者の早期帰還に向けた環境を整備するとともに営農再開に向け農村地域の再生加速を図るものである。

事業概要

基幹水利施設 (用水路) を整備し、安定的な農業用水の確保をすることで、営農再開を促し、住民帰還と地域復興の加速化を図る。

用水路整備 L=56.4m

【南相馬市復興総合計画 基本指針 1 地域の特性を見つめなおし、産業と交流がさかんなまちづくり】

基本施策 (2) 農林水産業の再興 施策 ① 農業の再生と振興

当面の事業概要

<平成 27 年度>

用水路整備 L=56.4m 測量、設計、水路工

地域の帰還環境整備との関係

本地区については、全量生産出荷管理区域から全戸生産出荷管理区域になったものの、未だ生産を自粛する農家が多く見られる。農業用水については、河川及びため池を水源とし、地域として一元的な管理を行っていたが、避難等に伴って適切な管理ができなかった。本事業導入によって農業用施設を整備し、営農再開に向けて環境の整備を行う。このことによって、避難者の帰還環境を整えるとともに、営農再開によって地区全体の農業振興並びに地域再生の加速につなげる。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 27 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	農業基盤整備促進事業 (押釜地区)	事業番号	(5) - 40 - 5
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	9,400 (千円)		全体事業費	19,314 (千円)	
<b>帰還環境整備に関する目標</b>					
<p>南相馬市では震災以前の水稲作付面積が約 3,480ha あったが、震災後は避難指示区域及び旧緊急時避難準備区域を含め市の全域で 3 年にわたり作付け制限自粛の状況にあり、平成 26 年度は約 106ha にとどまっていることから、市全体の営農再開、地域再生及び農業振興の加速化を図るものである。</p> <p>大震災以前は、地域農業者を中心に農業用施設及び農用地の保全管理が適切に行われてきたが、原子力災害に伴い、農業用施設を管理する地域農業者の避難等により、従前のような農業用施設の適切な維持管理が不能となり施設の劣化、機能低下が進んでいる。</p> <p>よって、本事業により農業用施設 (農作業道) の機能を向上させ、効率的な農作業を確保することにより、避難民の早期帰還を促進し、営農再開に向け農村地域の再生加速化を図るものである。</p>					
<b>事業概要</b>					
<p>農業用施設 (農作業道) の整備を行い、効率的な農作業をすることで、営農再開を促し、住民帰還と地域復興の加速化を図る。</p> <p>農作業道整備 L=288m 改良・舗装</p> <p>【南相馬市復興総合計画 基本指針 1 地域の特性を見つめなおし、産業と交流がさかんなまちづくり】</p> <p>基本施策 (2) 農林水産業の再興 施策 ① 農業の再生と振興</p>					
<b>当面の事業概要</b>					
<p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>農作業道整備 L=128m 測量、設計、用地買収、補償</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <p>農作業道整備 L=128m 工事費</p>					
<b>地域の帰還環境整備との関係</b>					
<p>本地区については、全量生産出荷管理区域から全戸生産出荷管理区域になったものの、未だ生産を自粛する農家が多く見られる。農作業道については、地域として一元的な管理を行っていたが、避難等に伴って適切な管理ができなかった。本事業導入によって農業用施設を整備し、営農再開に向けて環境の整備を行う。このことによって、避難者の帰還環境を整えるとともに、営農再開によって地区全体の農業振興並びに地域再生の加速につなげる。</p>					
<b>関連する事業の概要</b>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
<b>関連する基幹事業</b>					
事業番号					
事業名					
交付団体					
<b>基幹事業との関連性</b>					